

(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加

社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費（国立社会保障・人口問題研究所の定義において、年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた額）についてみると、平成18（2006）年度は62兆2,297億円、社会保障給付費に占める割合は69.8%となっており、前年度の69.9%から0.1ポイント減少した。

5 高齢化の国際的動向

(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展

2005（平成17）年の世界の総人口は65億1,475万人であり、2050（62）年には91億9,129万人になると見込まれている。

総人口に占める65歳以上の者の割合（高齢化率）は、1950（昭和25）年の5.2%から2005（平成17）年には7.3%に上昇しているが、さらに2050（62）年には16.2%にまで上昇するものと見込まれており、今後半世紀で高齢化が急速に進展することになる（表1-1-12）。

(2) 我が国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会となる

先進諸国の高齢化率を比較してみると、我が

国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、21世紀初頭には最も高い水準となり、世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会になると見込まれている。

また、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数（倍化年数）によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、比較的短いドイツが40年、イギリスが47年であるのに対し、我が国は、1970（昭和45）年に7%を超えると、その24年後の1994（平成6）年には14%に達している。このように、我が国の高齢化は、世界に例をみない速度で進行している。

アジア諸国についてみると、今後、急速に高齢化が進み、特に韓国においては、我が国を上回るスピードで高齢化が進行し、2005（平成17）年に9.4%であったものが2050年には35.1%にまで達すると見込まれている。

地域別に高齢化率の今後の推移をみると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれている（図1-1-13）。

表1-1-12 世界人口の動向等

	1950年（昭和25年）	2005年（平成17年）	2050年（平成62年）
総人口	2,535,093 千人	6,514,751 千人	9,191,287 千人
65歳以上人口	130,847 千人	477,358 千人	1,492,055 千人
先進地域	64,119 千人	185,644 千人	325,560 千人
開発途上地域	66,729 千人	291,714 千人	1,166,495 千人
65歳以上人口比率	5.2 %	7.3 %	16.2 %
先進地域	7.9 %	15.3 %	26.1 %
開発途上地域	3.9 %	5.5 %	14.7 %
平均寿命（男性）	45.0 年	63.9 年	73.1 年
同（女性）	47.8 年	68.3 年	77.8 年
合計特殊出生率	5.0	2.7	2.0

資料：UN, World Population Prospects: The 2005 Revision

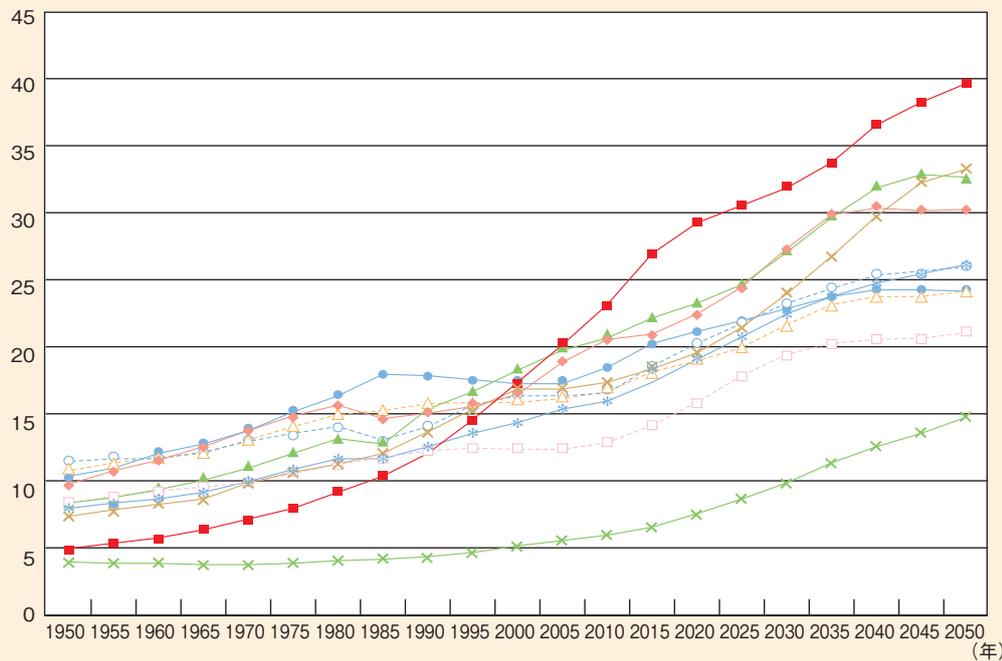
（注1）平均寿命及び合計特殊出生率は、1950-1955年、2000-2005年、2045-2050年

（注2）先進地域とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。

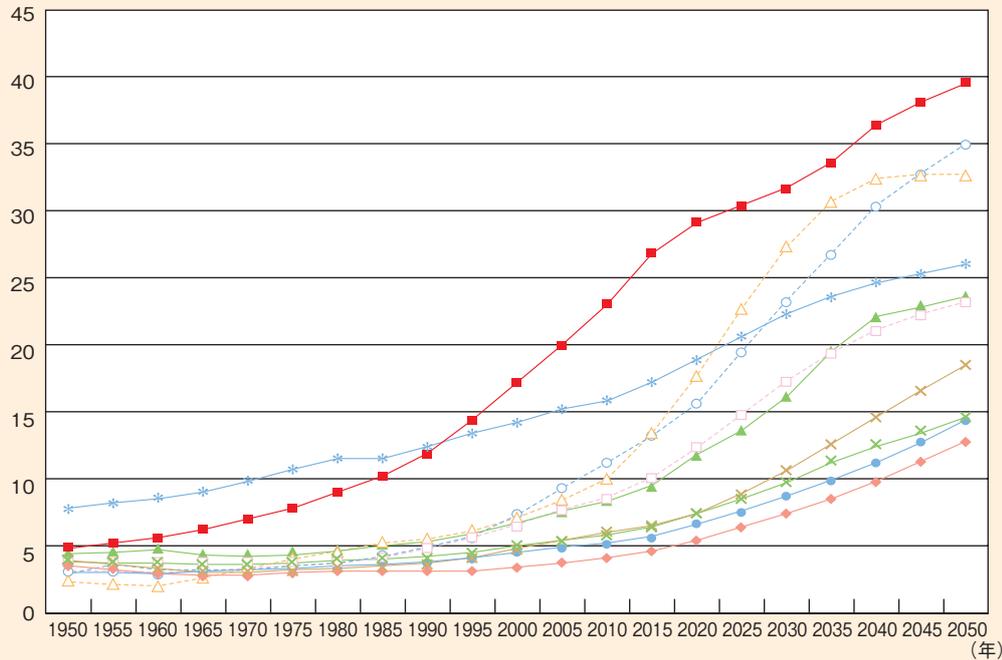
開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

図1-1-13 世界の高齢化率の推移

1. 欧米 (%)



2. アジア (%)



資料：UN, World Population Prospects: The 2006 Revision

ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。

(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。

開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

高齢者から見た「高齢者」－自分は高齢者か？－

「65歳以上」は高齢者か。

一般的に、総人口に占める65歳以上の人口割合を「高齢化率」、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼んでいる。

「高齢化社会」という用語は、1956（昭和31）年の国連の報告書において、当時の欧米先進国の水準を基にしなが、仮に、7%以上を「高齢化した（aged）」人口と呼んだことに由来するのではないかとされており、高齢化率は国際的に共通した尺度として使用されている。

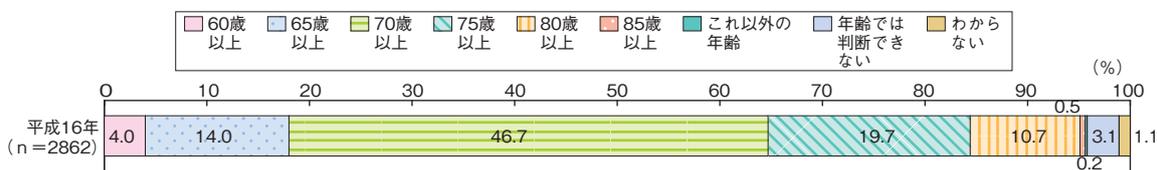
国連の報告書が発行された1956（昭和31）年当時、我が国の平均寿命は男性が63.59歳、女性が67.54歳であり、おおむね平均寿命を超えた人が高齢者と呼ばれていた。その平均寿命は、2007（平成19）年では、男性79.19歳、女性85.99歳となり、この50余年の間に男性で約16歳、女性で約18歳も伸びている。

このように環境が変化している中、現在、60歳以上の方々は「高齢者」の範囲をどのようにとらえているだろうか。

「一般的に高齢者とは何歳以上か」。2004（平成16）年に60歳以上を対象に行った意識調査では「70歳以上」が46.7%と最も多く、次いで「75歳以上」が19.7%、「65歳以上」が14.0%の順となった（図A）。

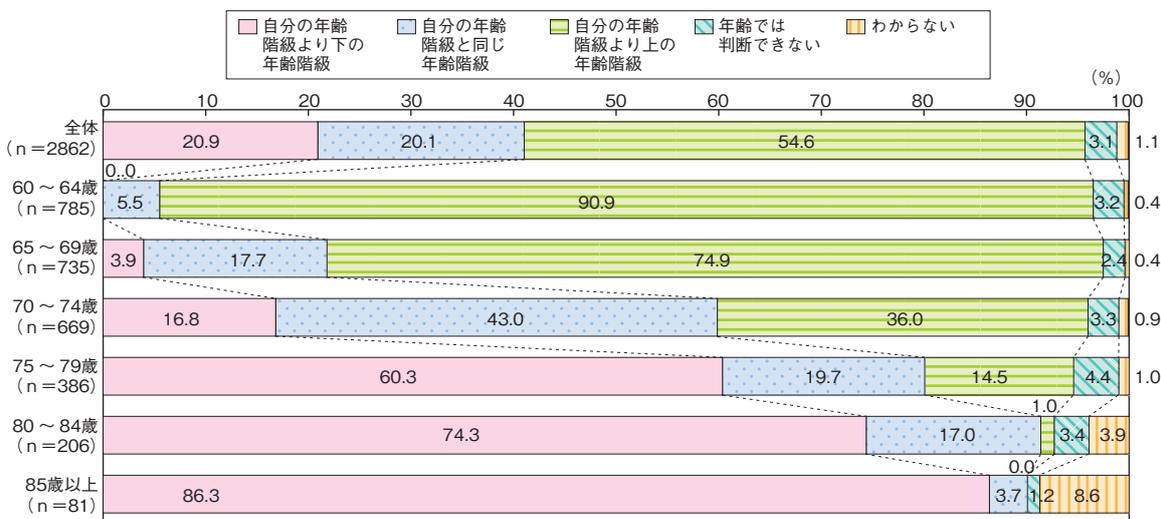
同じ質問を、高齢者とみなす年齢階級は回答者自身の年齢階級より、「上」か「下」かという基準で集計してみると、65～69歳の回答者の4人に3人は「高齢者は自分の年齢階級より上の年齢階級」と回答している。一方、70～74歳の回答者では、「自分の年齢より下」が16.8%、「自分の年齢と同じ」が43.0%で、あわせて約6割が自分自身を高齢者とみなしている（図B）。

（図A）あなたは、一般的に高齢者とは何歳からだと思いますか。



資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」（平成16年）
（注）調査対象は60歳以上の男女

（図B）高齢者とみなす年齢と自分の年齢の関係



資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」（平成16年）
（注）調査対象は60歳以上の男女

また、2007（平成19）年に、60歳以上を対象に「一般的に支えられるべき高齢者は何歳以上か」を調査したところ、「75歳以上」が27.9%、「70歳以上」が26.5%、「80歳以上」が22.5%となった（図C）。

これを回答者自身の年齢階級と比較すると、65～69歳の回答者の83.6%、70～74歳の56.3%が「支えられるべき高齢者は自分の年齢階級より上の年齢階級」と回答している（図D）。

以上の調査から、60代以上の方の多くは、「高齢者」や「支えられるべき高齢者」を65歳より高い年齢層ととらえていることがわかる。

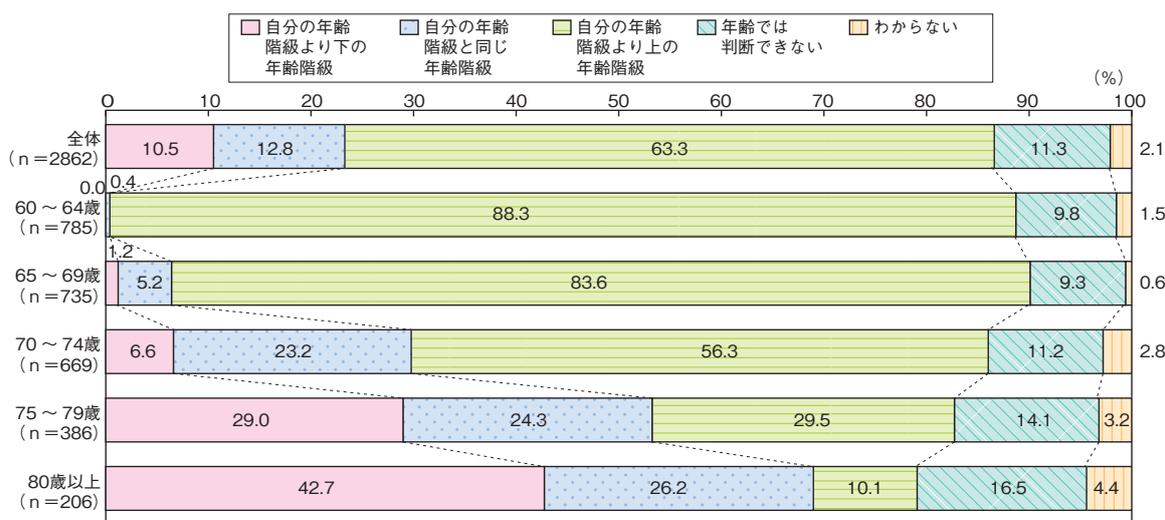
平均寿命の伸長、元気で活動的な高齢者の増加、「高齢者」概念に係る意識の変化等を踏まえ、高齢者自身も高齢社会の担い手・支え手の一員となり、生涯にわたり、自らの能力や経験を生かしつつ、就労、ボランティア活動、地域活動など多様な形態で参加できるような社会を形成するために、国民全体で旧来の画一的な「高齢者」観、「高齢社会」観を見直していく必要がある。

（図C）あなたは、一般的に支えられるべき高齢者とは何歳以上だと思いますか。



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査結果」（平成19年）
（注）調査対象は60歳以上の男女

（図D）支えられるべき高齢者とみなす年齢と自分の年齢の関係



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査結果」（平成19年）
（注）調査対象は60歳以上の男女